

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/7/31	2019/8/2	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	21,521.53	21,087.16	24,448.07	2018/10/2	15,921.04	2016/8/4
NYダウ	ドル	23,327.46	26,864.27	26,485.01	27,398.68	2019/7/16	17,883.56	2016/11/4
円/ドル	円	109.69	108.78	106.59	118.66	2019/12/15	99.54	2016/8/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 4-6月期決算を受けた企業業績への警戒感や米中貿易協議に対する不透明感から、下落 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲570.99円(▲2.64%)、TOPIXが▲38.06ポイント(▲2.42%)となり、4-6月期決算を受けた企業業績への警戒感や米中貿易協議に対する不透明感から、下落しました。業種別(東証33業種)でみると、医薬品、電機・ガス業の2業種が上昇する一方、鉄鋼、海運業、非鉄金属などの31業種が下落しました。週明けの29日は、4-6月期決算発表で外需銘柄中心に事前予想を下回る結果が相次いだことなどから、下期の業績回復期待が後退し、下落して始まりました。30日は、日銀政策決定会合での追加緩和期待から朝方大きく上昇しましたが、午後には現行政策が維持されたことを受け上昇幅を縮小しました。31日は、企業業績懸念や米中貿易協議への先行き不透明感などから下落しました。1日は、前日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で0.25%の利下げが決定されるも、その後のパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長会見を受け利下げ打ち止め感が強まりドル高円安が進んだことでほぼ横ばいとなりました。週末2日は、トランプ米大統領が中国への追加関税第4弾を9月1日から発動すると公表したことを受け、大幅に下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
8月5日	Mon	米国	ISM非製造業景況指数(総合)	7月	55.1
8月6日	Tue	日本	30年利付国債入札		
			全世帯家計調査 支出(前年比)	6月	4.0%
			景気一致指数	6月	103.4
8月8日	Thu	日本	景気先行CI指数	6月	94.9
			国際収支(経常収支)	6月	15948億円
			貿易収支(国際収支ベース)	6月	-6309億円
8月9日	Fri	日本	景気ウォッチャー調査現状	7月	44.0
			景気ウォッチャー調査先行き	7月	45.8
			GDP(国内総生産)速報値(年率/季調済/前期比)	4-6月期	2.2%
8月9日	Fri	米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	7月	2.3%
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	7月	2.7%

決算発表予定 他	日本	決算発表 :	8/5 サントリー食品インターナショナル、スズキ、ソフトバンク、三菱重工業、大成建設、浜松ホトニクス 8/6 キリンホールディングス、ダイキン工業、ニコン、ライオン、ルネサスエレクトロニクス、三菱地所、日本電信電話、明治ホールディングス、鹿島 8/7 クボタ、コカ・コーラ ホトラーズジャパン、ソフトバンクグループ、ホシザキ、大日本印刷、大林組、東芝、電通、JXTGホールディングス 8/8 セコム、ダイフク、テルモ、ヤマハ発動機、住友不動産、住友金属鉱山、国際石油開発帝石、大和ハウス工業、大塚ホールディングス、富士フイルムホールディングス、東京急行電鉄、楽天、資生堂、関西バネ、バンダイナムコホールディングス 8/9 かんぽ生命保険、ゆうちょ銀行、ブリヂストン、リカルトホールディングス、凸版印刷、博報堂DYホールディングス、日本郵政、朝日インテック、東レ、東京海上ホールディングス、第一生命ホールディングス、SOMPOホールディングス、ジェイ エフ イー ホールディングス
	海外	決算発表 :	8/5 HSBCホールディングス 8/6 ウォルト・ディズニー 8/7 アメリカン・インターナショナル・グループ、Lyft、コメルトン銀行、グレンコア 8/8 バイアコム、ニュース・コーポレーション、CBS、Uber、シマンテック、アディダス、メルク

* 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 米中貿易摩擦への警戒感が再燃したことを受けて弱含む展開 ~

今週の日本株市場は、金融市場において事前に全く想定されていなかった米国の中国からの輸入品に対する追加関税第4弾の発動を受けて米中貿易摩擦への警戒感が再燃していることから、弱含む展開を予想します。但し、トランプ大統領としても来年の大統領選を控えて米中貿易摩擦の激化による米国景気の悪化は望んでいないとみており、中国が6月の米中首脳会談で約束したとみられる農作物の輸入拡大が進展すれば、追加関税第4弾の発動が見直される可能性があります。また、①米国貿易摩擦への警戒感が米国の利下げ観測を高めること、②日銀のETF買入や自社株買いが継続すること、③PBRで1.1倍近くまで低下していることなどが下値をサポートするとみています。その他の注目材料として、日本では8日の貿易収支や景気ウォッチャー調査、9日のGDP、米国では5日のISM非製造業景況指数や9日のPPI、中国では9日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。